

令和3年度

定期監査結果報告書

大町市監査委員

第1 監査の目的

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づき、市の財務に関する事務執行及び事務事業の管理が適正かつ効率的に実施されているかについて監査した。

第2 監査の視点及び方法

1 財務事務の執行状況

前期は9月30日現在、後期は11月30日現在の内容により提出された監査調書等に基づき、合规性、正確性等を中心に監査した。

2 事務事業評価の反映状況

本年度事務事業評価（内部評価）において、「やり方改善」とした事務事業について、新年度における具体的な改善予定等について聴取した。

3 事務事業の運営状況

所管ごとに主な事務事業及び施設の運営状況について聴取した。

第3 監査期日及び監査対象

1 前期

期 日	対 象 施 設 ・ 課 等
11月 8日（月）	南小学校、あすなろ保育園、仁科台中学校 はなのき保育園
9日（火）	第一中学校、くるみ保育園、スポーツ課
10日（水）	西小学校、東小学校、北小学校、しらかば保育園
11日（木）	どんぐり保育園、山岳博物館、児童センター 文化会館・大町公民館・勤労者福祉施設
12日（金）	八坂小学校、八坂中学校、八坂支所、たけのこ保育園
15日（月）	美麻小・中学校、美麻支所、みあさ保育園 中央保健センター

2 後期

期 日	対 象 課 等
1月11日(火)	庶務課、選挙管理委員会、消防防災課、情報交通課
12日(水)	税務課、企画財政課
13日(木)	まちづくり交流課、福祉課
14日(金)	市民課、子育て支援課
17日(月)	生活環境課、産業立地戦略室、商工労政課
18日(火)	観光課、農林水産課、農業委員会
19日(水)	建設課、学校教育課、生涯学習課
20日(木)	上下水道課、会計課、議会事務局、公平委員会 固定資産評価審査委員会、監査委員事務局

子育て支援課及び市立大町総合病院は、新型コロナウイルス感染症対応のため中止した。

第4 監査の実施場所

議会棟第1委員会室及び支所、施設

第5 監査の結果

1 財務事務の執行状況

一部において改善事項はあったものの、財務事務は概ね適正に執行されていると認められた。事務処理上の軽微な事項や助言的事項は口頭により指摘したので省略する。

2 事務事業評価結果の反映

本年度の事務事業評価において「やり方改善」とした11事業について、新年度における具体的な取組み内容を聴取した。

「やり方改善」としたものの、新年度に向けた取組みに具体性が欠ける所管課が見受けられた。本制度は評価結果を着実に反映することにより効果が出現するものであることから、PDCAサイクル沿い効果が出現するよう精度を高められたい。

3 事務事業運営状況

各事務事業の運営状況に対する主な意見は次のとおりである。

(1) 補助事業における変更手続きの明確化

補助金交付決定後、何らかの事由により補助対象事業の内容や収支予算に変更が生じた場合の取扱いについて、変更承認申請に基づき変更交付決定を行っているケースと、手続きを経ず実績報告により補助金額を決定（確定）しているケースが見受けられた。

市補助金交付規則では、市長が必要と認めるときは変更できるとされているものの、変更できる事由や変更できる金額の範囲等が具体的に定められてはいない。

市では数多くの補助事業を執行しておりそれぞれ実情は異なるが、変更承認申請を不要とする軽微な変更の範囲を設定するなど、交付決定後の変更手続きの明確化について検討されたい。

(2) 市税等収納率の向上 (%)

項目	H28	H29	H30	R元	R2	R3
現年	77.13	77.45	78.14	78.39	75.21	76.94
繰越	14.69	24.97	17.51	17.79	33.55	33.88
合計	72.50	73.87	75.48	76.74	74.36	75.63

12月末収納率の推移は上記のとおりである。県地方税滞納整理機構への移管や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う固定資産税の特例措置等により、前年度に比べ現年分、繰越分ともに微増している。更なる収納率の向上に努められたい。

(3) 市ケーブルテレビの運営

12月末のケーブルテレビ加入率が25%となっている。自主制作番組の充実、新規コンテンツの開発などにより、加入世帯の維持及び加入促進を図るとともに、民間通信事業者の動向を見ながら、テレビ難視聴地域への対応も考慮しつつ、運営形態の見直し等も含め、将来的な情報伝達の手段について検討されたい。

(4) 消防団員の確保と組織の見直し

人口減少や市外通勤者の増加などにより、団員の確保が厳しい状況が続いている。消防団の活動は、安全・安心な市民生活を支える上でますます重要となっているので、さまざまな機会を通じて団員確保の周知広報を図り、安定的な消防団活動の推進に努められたい。

また、現況に応じた消防団組織の見直しと団員が活動しやすい環境づくりに取り組まれたい。

(5) 運転免許証自主返納支援事業

従来 of 市民バス回数券の交付に加え、本年度新たにタクシー回数券を選択できるようにした結果、申請者の9割がタクシー回数券を選択している。このように受益者の状況やニーズを分析し、更なる支援策の改善拡充に努めるとともに、関係機関と連携し、運転免許証を返納しやすい環境の整備を進められたい。

(6) ボンネットバスの有効活用

新たな観光コンテンツとして導入したボンネットバスの1日当たりの平均乗車数は、5月の北アルプス国際芸術祭プレイベントで37名、8月から11月の観光周遊ぐるりん号では9名と乗車率は低調であった。

レトロなバスに揺られての市内巡りは話題性があり集客の可能性も高いので、運行路線や運行形態を再検討するとともに、ドライバーとのふれあいや車内放送の充実、運行時以外でも人目に付く駐車方法、子供無料乗車体験、「日本バス友の会」のようなコアなファンとの連携など、あらゆる工夫を凝らして有効活用を図られたい。

なお、購入した車両は中古車であり車体の状況や部品の調達状況等から使用可能期限は長くないので早急に改善に取り組まれたい。

(7) アンテナショップの運営

立川市に開設したアンテナショップは、令和4年6月に立川駅南口に新設される特産品等販売スペースへの移転が予定されている。移転により利用者の増加が見込まれるので、効果的な大町市の情報発信の手法を確立するとともに、特産品販売の促進ならびに販路拡大に努められたい。

また移転を機に、中長期的な視点に立ってアンテナショップのあり方と新たな費用発生等の有無を含め、費用対効果について検証されたい。

(8) 教員住宅の管理

教育委員会が管理している教員住宅は、旧村部を中心に老朽化が進み長期間にわたって使用されていない住宅がある。公共施設管理個別計画では、令和8年度までに廃止や転用等を検討するとしているが、行政目的が終了している住宅であれば全庁的な調整を経て計画的に除却し土地を売却するなど、市有財産の有効活用を図られたい。